

学位論文及び審査結果の要旨

横浜国立大学

氏名	石塚直登
学位の種類	博士（工学）
学位記番号	博乙第442号
学位授与年月日	2019年3月26日
学位授与の根拠	学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第4条第2項及び横浜国立大学学位規則第5条第2項
学府・専攻名	都市イノベーション学府 都市イノベーション専攻
学位論文題目	建築分野の専門家が災害時に行う支援活動の活動実態に関する研究：東日本大震災においてアーキエイドが宮城県石巻市牡鹿半島で行なった防災集団移転への支援事例を通して
論文審査委員	主査 横浜国立大学 教授 乾久美子 横浜国立大学 教授 佐土原聡 横浜国立大学 教授 高見沢実 横浜国立大学 准教授 野原卓 東北大学 教授 小野田泰明

論文及び審査結果の要旨

本研究は、被災地における建築設計分野の専門家集団の支援活動に関するものである。専門家集団の一例としてアーキエイドを研究対象としてとりあげ、その活動を記録した膨大な量の提供資料を収集し分析を行っているが、その活動はネットワーク的なものであり、近年注目される支援活動におけるマルチステークホルダーの一例と考えられるため、まずデータの史料的価値の高さが評価できる。

本論の仮説は、アーキエイドにおけるネットワーク的活動が①「アドボカシー」を介した「サービス」を目指していたこと、②「アドボカシー」を介した「サービス」に何らかの影響を与えていたのではないかと、ということである。支援活動には住民に対する「サービス」と市場や行政に対する「アドボカシー」があるが、一般に、二者は分離する傾向が強くなる。そうした傾向に対して、アーキエイドの活動においてはネットワーク的な活動によって「アドボカシー」を介した「サービス」を部分的に達成できていたのではないかと、実際の防災集団移転計画策定における経緯を分析することによって検証を行っている。

さらに、アーキエイドにおけるネットワーク的活動の詳細を「半島支援勉強会」の議事録から検証し、どのようにネットワーク的活動が醸成されていったのかを明らかにしている。また、防災集団移転の支援から始まったアーキエイドの活動が、復興公営住宅の設計者（事業者）や、商業・観光拠点の再建事業における住民協議会の参加者などといった、より当事者性の強い立場へと変化していく様子を分析し、「アドボカシー」により住民に対する間接的な「サービス」をおこなう立場から、直接的な「サービス」を行う立場へと柔軟にその活動の方法論を変化させていった様子を検証している。具体的には、復興公営住宅の建設において「支援者から事業者」へ変化していった様子や、鮎川浜の商業・漁業地区の再整備においては「支援者から住民と一体化した新たな市民的公共圏の担い手」へと変化していった様子などを取り上げ、立場を変化させながら復興事業を超えた牡鹿防災集団移転の支援の成果を検証している。

近年の災害における建築分野の専門家の支援活動が活発化しているが、活動実態を詳細に調査し、評価、意義の検証がまだまだ十分でない。本論は、収集した史料により活動の一端を明らかにし、史料と共に今後の研究の応用が考えられる。その内容は学位授与の水準に達していると判断される。

なお、提出された論文に対してのiThenticateによる既往文献との重複、剽窃等の不正行為の有無を調査したが、問題となるようなことは検出されなかった。

平成31年1月25日午後5時30分より、建築学棟1階大会議室において、審査委員全員出席の下に、石塚直登氏の学位論文公聴会を開催した。公聴会は60分に余りにわたり、学位論文についての口頭発表および質疑応答が行われた。同日午後6時30分より同室において審査委員会を開催し、慎重審議の結果、本論文の内容は、博士（工学）の学位論文としての内容を有していることを審査委員全員で確認し、合格と判定した。

また、学位論文を中心とした質疑応答の内容から、これに関する分野の科目についての専門的知見や能力などを確認し、博士（工学）の学位を得るにふさわしい学力を有すると判定した。

外国語については、梗概を英文にて提出させた。その結果、論文で取り扱った分野に関する外国語の知識を有することを確認した。

学位取得に必要な对外発表論文は1編以上となっているが、本論文の一部を、査読付き論文「石塚直登、牡鹿半島における防災集団移転促進事業の造成計画案の変遷に関する報告、日本建築学会技術報告集、第24巻、第56号、pp. 329 -332、2018年2月」として発表しており、その条件を満たしている。

以上により、石塚直登氏の最終試験は合格であると判定した。

注 論文及び審査結果の要旨欄に不足が生じる場合には、同欄の様式に準じ裏面又は別紙によること。